全建連新聞
社団法人　全国中小建築工事業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号　〒107
アドレスビル内
電話03(586)3381
購読料送料共
半年200円1カ年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元　三菱商事株式会社
製造元　日東石膏株式会社
日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

適正単価の確保へ
各方面から期待

本会が今年度の事業計画の一つとして打ち出した「工事費適正単価の確保」の具体的事業として、二月上旬に各組合に対して「住宅のモデル積算」を依頼した。

これは、在来工法合理化特別委員会（鳥居委員長）において、床面積八五・二八平方㍍の基準住宅を設定、この基準住宅が全国各地においてどれくらいの金額で建つかその平均を調べるものである。

この調査の集計に際しては、全国を八ブロックに分け、その地方の使用材料の相違、気候の相違、住宅環境を加味することとしている。これにより、この調査結果は、地域の価格の格差使用資材の地域的特性、工賃の格差などを知る上で役立つものと考えられる。

またこれまで言われてきた中小建築業者の積算の不明確さの要因を解く糸口になるものと建設省はじめ各方面から大きな期待がよせられている。

現在、調査票は配布を完了、回収段階に入っているが、三月中旬をもって回収を完了、三月一杯で集計を終了する予定である。この集計結果は、在来工法合理化特別委員会によって詳細に分析され、四月の理事会に報告することにしている。

本会では、この調査と並行して「工事資金ぐり調査」も行なっており、同調査結果も積算調査が完了する頃に出る予定であるため、これらの結果をもとに、工事費の適正単価、経営の近代化及び工事の合理化等に有効に利用したい。

「住宅モデル積算」の調査始まる
四月メドに完成へ

全建連では、三月二三、二四日の二日間、東京、千代田生命本社会議室において雇用管理指導者研修を開く。この研修は、傘下県連単組の役職員を対象に、構成組合員への労働管理指導体制の確立を目的として実施するもので、全建連が来年度精力的に開催していく雇用改善法に基づく雇用管理責任者研修の開講実務指導もくみこまれている。雇用管理責任者研修については、全建連では既に建築工事業の立場から独自の研修カリキュラムを作成（表参照）、雇用促進事業団の認定を受けているが、今回の指導者研修は、このカリキュラムによって行われ、今回の研修参加者が県連、単組での研修実施の中心者となっていく。なお研修の概要は次のとおり。

▼日時＝三月二三日午前一〇時開講、二四日午後五時閉講（十三時間研修）
▼会場＝千代田生命本社会議室
▼研修人員＝一〇〇名
▼受講料＝一、〇〇〇円（テキスト代含む）
▼研修カリキュラム＝表参照

雇用保険に特別加入制度を
雇用管理研修スタート
3／23・24　指導者研修開催

一人親方の処遇改善で陳情

中村副会長

雇用保険ではかねてより一人親方の取り扱いが問題となっているが全建連は二月九日、一人親方を雇用保険の加入の対象とするよう石田労働大臣に陳情した。これは秋田県連（中村民蔵会長）の要請により行ったもの。

国においては現在、建設労働者の雇用の安定のため諸施策を推進しており、また、建設業者に対しても雇用安定を図る立場から企業の安定について各種の援助、助成策を講じつつある。しかし、町場に散在し、わが国の産業機構の中にとけこみ、国民に密着して民間住宅の建築等に従事しているいわゆる一人親方については、その立場が不確定なことから行政上の谷間におかれている面が多い。雇用保険の適用についてもその一つである。今回の陳情は、これらを背景に改善を要望したもので、既に一人親方等の加入を認めている労災保険と同様に「雇用保険制度を改正し、建設の事業を行う一人親方その他の自営業者が雇用保険に特別に加入することができるよう処置」するよう制度の改正を働きかけたもの。

当日は、全建連中村副会長（秋田県連会長）、越後理事（同専務理事）、古沢事務局長が参加した。

51年度を振り返って

特別寄稿

常務理事　中川勝

（一）

五十一年度をふりかえってみてまずあげなければならないのは、不況の影響による工事の受注減である。

企業間、地域によって若干増減の差はあるが、全般的にみて前年度に比べ工事金額が落ちこんでいる。最近になってやや回復のきざしが見えはじめ、企業によっては一年先の手持ち工事をもつところも出てきているがまだまだ三箇月前後の手持ち工事があれば良いほうで不安定な状態がつづいている。

こうした中で当会では、住宅予算の増額、住宅金融制度の拡充などを重点に要望活動を展開してきたが、景気の早期回復を図るためにも、五十二年度予算をできるだけ早く成立させ、四月から住宅関連の施策がスムーズに執行できるようにしてもらいたいし、また金融政策についても適切な措置をのぞみたいと思われる。

（二）

次に建設省が業界の実態把握に積極的に取り組んでいることを評価したい。

とくに建設業構造基本調査という大規模な調査結果は、すでに報告書にまとめられており、昨年末には建設業の振興対策についての各団体の意見書を提出した。

また住宅関係についても、木造住宅の供給業務をはじめ住宅等小規模建築工事の合理化対策が真剣に取り上げられ、当会は中小零細の建築工事業者の代表団体として積極的に問題提起をしてきたが、これらの結果は、こんごの行政に大いに活かされていくものと思われる。

（三）

当会が打ち出した施工上問題すでに「住宅建設の適正施工に関する法律要綱案」としてその骨子は固まっており、さらに細部の詰めを行ったうえ、五十二年度中の立法化を目指して運動を進めることになっている。

（四）

調査分析と普及等々いずれも重要なテーマを設定して鋭意検討を進めてきた。これらの成果はいずれ近いうちに実を結ぶはずである。

また在来工法合理化対策の一つとして「在来工法改良コンペ」についても建設省、農林省をもって回収を完了、三月一杯で集計を終了する予定である。この集計結果は、在来工法合理化特別委員会によって詳細に分析され、四月の理事会に報告することにしている。

本会では、この調査と並行して「工事資金ぐり調査」も行なっており、同調査結果も積算調査が完了する頃に出る予定であるため、これらの結果をもとに、工事費の適正単価、経営の近代化及び工事の合理化等に有効に利用したい。

（五）

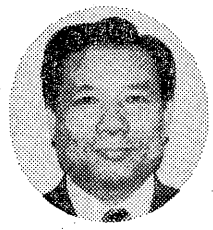
これらはいずれも専門団体としての実をあげるために対処してきたところである。

ハウス55や中小企業分野調整法の問題についても重大な関心をもって取り組んできたところであるが、これらは五十二年度においてさらに表面化するものと思われる。

ヨーロッパ建築事情視察団もそれなりの成果があった。こんご若い人達の参加も期待したい。

昨年から施行された建設労働者の雇用改善にもとづく雇用管理責任者の研修もいよいよ三月からスタートする。

このように建築工業業者の代表団体である全建連の使命と役割はますます重くなってくる感じである。



住宅金融の実務講座
東京・名古屋で開講

（財）住宅金融普及協会では住宅金融公庫の後援により、住宅金融講座「住宅金融公庫個人住宅融資のすべて」を東京（3／25・都連）、名古屋（3／23愛知県勤労会館）と府県会館、3／28・全通会館）と名古屋（3／23愛知県勤労会館）において開講する。この講座のねらいは、住宅関連業者に住宅金融のしくみ、とりわけ公庫融資のうち最も利用の多い個人むけ持家建設の融資の諸手続、その他関係する公的融資との併せ貸し等についてマスターしていただこうというもの。全建連としても現在の住宅需要者の公庫融資依存度から、公庫融資を受注確保に結びつける施策を展開していることから、この講座を注目しており傘下構成員企業の受講を奨励している。詳細については所属組合へ。

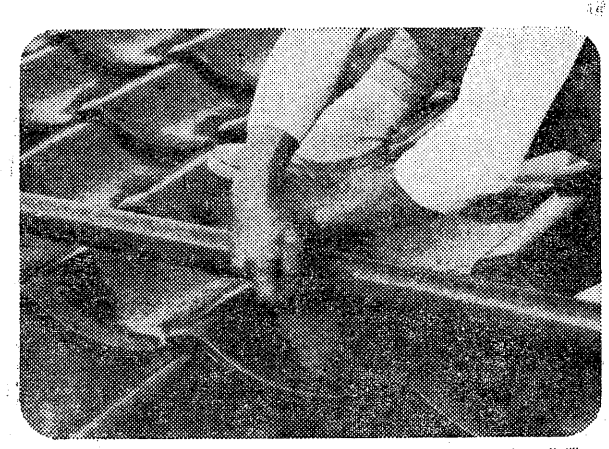
≪全建連カリキュラム≫

第1日目		第2日目	
Ⅰ	雇用管理総論 雇用管理体制 etc	Ⅳ	賃金管理・社会保険 社会、労働保険 退職金 etc
Ⅱ	募集・採用及び配置 雇用契約 就業規則 etc	Ⅴ	教育訓練・福利厚生 福祉の増進 通年雇用 etc
Ⅲ	安全・健康管理 労働時間管理 安全・健康管理 etc	Ⅵ	建築業経営 経営理念

新発売！
雪による災害を防ぎましょう
全建連事業部推奨品

雪止棒ですべて解決！
● 瓦をいためない
● 軒下の災害を防ぐ
● 雨樋の破損を防ぐ
● 軒先の腐敗を防ぐ

どんな瓦も取付OK！
● 厚型スレート瓦
● セメント瓦
● S型瓦
● 日本瓦等


取付け作業

実用新案登録　第1152408号
雪止棒取付金具発売元
高野工務店
東京都豊島区雑司ケ谷2－17－4
TEL（03）982－4259